

令和元年度県計画に関する 事後評価

令和3年11月
愛知県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 回復期病床整備事業	【総事業費】 4,311,034 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 2(2020)年 4 月 1 日～令和 3(2021)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7 年に向け、回復期機能の大幅な不足が見込まれる状況となっているため、早急に回復期機能への転換促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：回復期機能の病床数（平成 29(2017)年度 6,553 床⇒令和 5(2023)年度 19,480 床）	
事業の内容（当初計画）	令和 7(2025)年に向けて不足が明らかな回復期機能を持つ病床への転換等に必要な施設・設備整備に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床の整備数（令和 2(2020)年度 2,940 床）	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床の整備（94 床（令和 2(2020)年度））	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床 5,185 床（平成 26（2014）年度）→8,400 床（令和 2（2020）年度）	
	<p>（1）事業の有効性 回復期病床の整備を引き続き進めていく。</p> <p>（2）事業の効率性 予め県内の病院を対象とした意向調査を実施することにより、事業の実施を効率的に行う。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 病床規模適正化事業	【総事業費】 128,034 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 3 (2021) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7 (2025) 年に向け、既存の急性期病床等から回復期病床への転換を進めるための施策と並行して、病床規模を適正化する取組の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標: 非稼働の病床数 (平成 29 (2017) 年度 1,386 床⇒令和 7 (2025) 年度 693 床)	
事業の内容 (当初計画)	令和 7 (2025) 年に向けて、病床規模の適正化に伴い不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更する際に必要となる施設及び設備を整備する費用に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病床の整備数 (令和元 (2019) 年度 54 床)	
アウトプット指標 (達成値)	病床の整備数 (令和元 (2019) 年度 12 床、令和 2 (2020) 年度 73 床)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 非稼働の病床数 (平成 29 (2017) 年度 1,386 床⇒令和 2 (2020) 年度 1,667 床)	
	<p>(1) 事業の有効性 病床規模の適正化が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 予め県内の病院を対象とした意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 6,642 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（一部、県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けて、各構想区域の地域医療構想調整会議（本県では地域医療構想推進委員会と呼称）における議論を一層活性化することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：具体的対応方針の決定状況（民間医療機関を含む） （平成 30(2018)年度 58 施設 10.1% ⇒ 令和 5(2023)年度 573 施設 100%）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想推進委員会の議論を活性化させるため、地域医療構想の進め方について研修会を開催するとともに、アドバイザーを設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各構想区域の地域医療構想推進委員会の開催回数 （令和 1(2019)年度 延べ 44 回）	
アウトプット指標（達成値）	各構想区域の地域医療構想推進委員会の開催回数 （令和 1(2019)年度 延べ 27 回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：具体的対応方針の決定状況（民間医療機関を含む） （平成 30(2018)年度 58 施設⇒ 令和元(2019)年度 63 施設）</p> <p>(1) 事業の有効性 具体的対応方針を順次決定していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 アドバイザーの活用や研修会の開催により、各地域での地域医療構想推進委員会の議論が活性化した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 医療介護連携体制支援事業	【総事業費】 111,316 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で慢性期病床の余剰が明らかになり、医療必要度が低いものの、在宅における受入体制が不十分で慢性期病床に滞留せざるを得ない慢性期患者を、在宅医療の提供体制の強化を図ることにより、在宅への移行を円滑に進める必要がある。	
	アウトカム指標：慢性期病床数 13,778 床 (H29(2017)) ⇒10,773 床未満 (R7(2025))	
事業の内容 (当初計画)	医療介護連携を進める上で質が高く切れ目のない医療提供体制を整備するために必要となる多職種連携や職種別の研修として地域医療連携研修、病床の機能分化と連携推進研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療介護連携を進めるための研修の実施回数 (104 回、146 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	医療介護連携を進めるための研修の実施回数 (63 回、64 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：慢性期病床数の減少 13,778 床 (H29(2017)) ⇒12,937 床 (R1(2019))	
	<p>(1) 事業の有効性 慢性期病床の減少が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療介護連携の推進の取組が県内全域で共有されるなど、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 37,276 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県 (民間企業に委託)	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の消防年報を見てみると、乳幼児の救急搬送のうち、約 8 割が軽症である。小児科医が不足する休日・夜間において、不要な受診を減らすため、保護者向けの電話相談を実施し、保護者の不安を解消するとともに、小児科医の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,353 件 (H27(2015)) ⇒10,000 件 (R5(2023))	
事業の内容 (当初計画)	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者の病院への集中回避による小児科医等の負担軽減を図るため、医師、看護師等による保護者を対象とした休日・夜間の医療相談を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	電話相談件数 38,838 件以上 (R1(2019)年度)	
アウトプット指標 (達成値)	電話相談件数 34,622 件 (R1(2019)年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,853 件 (R1(2019)年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、不要な休日・夜間の救急対応を減少させ、小児科医の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児科勤務経験のある看護師等の相談員及び小児科医によって電話相談を行ったため、短時間で的確に受診の可否を助言するなど効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業	【総事業費】 14,860 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児の集中治療に習熟した小児科医の数が不足している状況にあることから、重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保できるよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。 アウトカム指標：小児科医師数 926 名 (H30(2018). 12. 31) ⇒927 名以上 (R2(2020). 12. 31)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に要する費用に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施医療機関数 (3 医療機関)	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施医療機関数 (3 医療機関)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 令和 2 (2020) 年度のデータが現時点で公表されていないため、現在は観測できず。 (1) 事業の有効性 本事業により、医療機関において不足している小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の育成が図られた。 (2) 事業の効率性 専門性が高く、実践的な研修が行えるよう小児救急・集中治療の現場である小児集中治療室 (P I C U) を有する医療機関を対象にしたため、効率的に事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 16,382 千円
事業の対象となる区域	名古屋、西三河北部	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の勤務環境の悪化や一次の在宅当番医からの転送患者を受け付ける二次救急医療体制（入院治療を主体とした病院体制）充実が課題であるため、病院群輪番制をとる病院等を支援することで体制を確保し、地域の小児救急医療体制の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：病院従事小児科医師数の維持・増加 555 人（H28(2016)）⇒555 人以上（R5(2023)）	
事業の内容（当初計画）	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保した病院を輪番で、毎日 1 病院確保するため、休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療支援事業の実施医療圏数(2 医療圏)	
アウトプット指標（達成値）	小児救急医療支援事業の実施医療圏数(2 医療圏)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 令和 2(2020)年度のデータが現時点で公表されていないため、現在は観測できず。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、2 医療圏で継続して 365 日の小児救急医療体制を実施し、地域の小児救急医療体制の維持を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児患者のトリアージを行い、一次救急と二次救急で明確な役割分担が図られているため、効率的に事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 産科医等支援事業	【総事業費】 334,089 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の産科医療を確保するため、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、産科医等を確保する必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 産科医等確保支援事業： 413 名 (H30(2018)) ⇒414 名以上 (R1(2019)) 産科医等育成支援事業： 40 名 (H30(2018)) ⇒41 名以上 (R1(2019)) ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 9.8 名 (H30(2018)) ⇒9.9 名以上 (R1(2019))	
事業の内容 (当初計画)	産科医、救急医、新生児医療担当医等の確保を図るため、産科医等への分娩手当、臨床研修終了後の後期研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・手当支給者数 産科医等確保支援事業：1,506 名以上 (R1(2019)) 産科医等育成支援事業：7 名以上 (R1(2019)) ・手当支給施設数 産科医等確保支援事業：88 施設以上 (R1(2019)) 産科医等育成支援事業：4 施設以上 (R1(2019))	
アウトプット指標 (達成値)	・手当支給者数 産科医等確保支援事業：1,549 人 (R1(2019)) 産科医等育成支援事業：11 人 (R1(2019)) ・手当支給施設数 産科医等確保支援事業：87 施設 (R1(2019)) 産科医等育成支援事業：3 施設 (R1(2019))	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 産科医等確保支援事業：444 名 (R1(2019))	

	<p>産科医等育成支援事業：47名（R1(2019)）</p> <p>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：10.7名（R1(2019)）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>産科医等への分娩手当、臨床研修終了後の後期研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当を助成することで、産科、小児科に勤務する医療従事者の処遇改善を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>従来の国庫補助の枠組みをそのまま流用することにより、基金事業化された事業を実施する際も、補助要件や基準額の算出方法などが従来と同じであるため、現場での混乱を防止できた。また、複数の事業で共通様式を使用することで、書類の作成や確認の事務処理を効率的に進めた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 帝王切開術医師支援事業	【総事業費】 93,384 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大病院は中小規模の産科医療機関が対応できる通常の帝王切開にも対応しており、負担が大きい。その負担を軽減するため、中小規模の産婦人科医療機関が通常の帝王切開を行う体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：：病院勤務産科医師数 416 名 (H30 (2018)) ⇒ 417 名以上 (R1 (2019))	
事業の内容 (当初計画)	地域の中小産婦人科医療機関で帝王切開術を行った医師への手当に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成医療機関数 58 か所以上 (R1 (2019))	
アウトプット指標 (達成値)	助成医療機関数 54 か所 (R1 (2019))	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：438 名 (R1 (2019))	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>200 床未満の病院及び有床診療所で帝王切開術の実施に必要な医師が確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>従来からある産科医等支援事業費補助金の枠組を準用することにより、現場が理解しやすいようにし、この補助金を効率的に活用できるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 救急勤務医支援事業	【総事業費】 39,513 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する救急患者に対し、適切な医療が確実に提供できるよう、救急医療に従事する医師を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：病院勤務救急科医師数 138 名 (H30(2018). 12. 31) ⇒140 名以上 (R2(2020). 12. 31)	
事業の内容 (当初計画)	救急勤務医の離職防止のため、医療機関が夜間・休日の救急医療を担う医師へ支給する手当に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	救急勤務医支援事業の助成医療機関数 (30 医療機関)	
アウトプット指標 (達成値)	救急勤務医支援事業の助成医療機関数 (11 医療機関)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 令和 2(2020)年度のデータが現時点で公表されていないため、現在は観測できず。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>救急医療を担う第 2 次医療施設に対し、本事業を通じて支援することで、救急勤務医の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>早い時期から事業実施を希望する団体を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整も円滑に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (医療分)】 地域医療支援センター事業	【総事業費】 215,350 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の勤務医の地域的な偏在と、小児科、産科など特定の診療科における病院勤務医不足を解消することが必要。	
	アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数の割合 23.1% (H30 (2018).6) ⇒23.1%未満 (R2 (2020).6)	
事業の内容 (当初計画)	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、医師派遣を行う医療機関への助成、医師無料職業窓口を開設し、医師に病院等の紹介を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣や再就職医師のあっせん数 (38 人以上) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣や再就職医師のあっせん数の増加 (令和元(2019)年度実績：21 名) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% (R1 (2019) 年度実績) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 診療制限を行う病院数の割合 23.1% (H30 (2018).6) ⇒未集計 (R2 (2020).6)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師派遣や再就職医師のあっせんを行う医療機関を増加させることで、診療制限を行う病院数の割合の減少を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>早い時期に補助対象に事業実施の意向調査を行うことで、各種調整を円滑に行うことができ、効率的な執行を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 地域医療確保修学資金貸付金	【総事業費】 307,200 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する地域の医療ニーズを踏まえ、地域において、従事する医師の確保が必要。 アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数割合 23.1% (H30(2018).6) ⇒23.1%未満 (R2(2020).6)	
事業の内容 (当初計画)	県内 4 大学医学部の学生に対する県内の知事が指定する医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を行う。 なお、知事が指定する医療機関とは、10 万人対医師数が全国平均を下回る圏域に属する医療機関とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県で配置調整可能な医師の増加 (令和元(2019)年度 32 人)	
アウトプット指標 (達成値)	県で配置調整可能な医師の増加 (令和元(2019)年度 31 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医師不足による診療制限病院数割合 23.1% (H30(2018).6) ⇒未集計 (R2(2020).6) なお、本事業を活用した医学生については、R2(2020).6 月時点では臨床研修を修了している者が少数のうえ、専門研修に進んでおり、地域に赴任している者が少数のため、指標に対する本事業の影響は観測できない。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、地域医療に貢献できる医師数を増加させることができ、医師が不足している地域の医療機関に対して、医師を赴任させ、診療制限をしている病院数の減少を図り、地域医療の維持、充実を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 修学資金は金銭面で大学医学部に通うことが困難な者も貸与を受けることができるため、より多くの者に医師となる機会を提供できる。さらに免除規定を設けることにより、卒業後に地域医療に貢献できる医師を確保することができる。</p>	
その他		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	

事業名	【NO.13（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター	【総事業費】 4,524 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（愛知県労災指定医協会へ委託）	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において、医療提供体制を再構築する上で必要不可欠な医療従事者の確保をするため、医療従事者の勤務環境を改善する必要がある</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たりの医療施設従事者数（医師数）の増 207.7 人（H28(2016).12 月）⇒207.7 人より増加（R2(2020).12 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療法に基づき、勤務環境改善マネジメントシステムを創設して医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関を総合的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、勤務環境改善に関する相談対応、助言、指導、調査、啓発活動等を行う。また運営協議会を設置し、関係機関との連携体制を構築する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：3 か所（R1(2019)年度）	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2 か所（R1(2019)年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業継続中。指標となる医療施設従事者数は現時点で公表されていない。</p> <p>（1）事業の有効性 事業実施にあたって、地域における医療全般の知識や医療機関との調整能力のある団体に委託することにより、支援センターが有効に機能した。また、医療勤務環境改善マネジメントシステムに関する研修会を開催し、516 名の参加があり、医療機関に対し、勤務環境改善に関する啓発を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 団体に委託したことにより、関係団体（医師会、看護協会、病院協会等）との連携が容易となり、事業実施にあたっての周知など効率的な執行を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 看護職員確保対策事業	【総事業費】 3,667 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県 (県医師会へ委託)	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一部の病院に看護師が集中する傾向が見られることから、診療所における看護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：診療所業務従事者数 (看護師等業務従事者届) 9,492 人 (H28 (2016). 12) ⇒10,171 人 (R2 (2020). 12)	
事業の内容 (当初計画)	県内診療所看護師の募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業を実施し、県内診療所の看護職員確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所生徒募集実施校 (4 校)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所生徒募集実施校 (4 校)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：診療所業務従事者数 (看護師等業務従事者届) 9,492 人 (H28 (2016). 12) ⇒10,235 (H30 (2018). 12) (1) 事業の有効性 愛知県医師会は医師会立の看護学校を有しており、また、県内全域の診療所の現状を把握しているため、看護学校案内のための高等学校訪問活動、就職斡旋のための高等学校、看護学校訪問活動、その他広報活動や情報収集を行うことで、診療所への就職が多い看護学校への入学及び看護師等の診療所への就職につなげることができた。 (2) 事業の効率性 愛知県医師会は、診療所への看護師等の募集事業や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業に関するノウハウと人脈を有しており、さらに各地区医師会を通じて県内診療所の現況を把握していることから当事業を委託することで効率的・効果的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費】 110,363 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県看護協会 (委託)	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。	
	アウトカム指標：看護師業務従事者数 (業務従事者届) 58,387 人 (H28(2016).12) ⇒61,600 人 (R2(2020).12)	
事業の内容 (当初計画)	未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護教務等の PR 事業及び訪問看護の実施に必要な支援事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ナースセンターを利用した就職者数 1,400 人	
アウトプット指標 (達成値)	ナースセンターを利用した就職者数 1,375 人 有料職業紹介業者を利用して求人する事業所が増えていることから、目標値を達成できなかった。今後ナースセンターの周知に力をいれていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師業務従事者数 (業務従事者届) 61,389 人 (H30(2018).12) 当初の目標は未達成であったが、H28 年より増加しており、一定の効果はみられた。今後も継続して看護師の離職防止及び潜在看護師の復職支援を行っていく。	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 27(2015)年 10 月から導入された看護師等免許保持者の届出制度で得た情報により、離職後も一定のつながりを有しながら、潜在看護師の再就業を一層促進することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発など団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業	【総事業費】 3,067,567 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように、新たに看護師になる者を多く養成する必要がある。 アウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届） 58,387 人（H28(2016).12）⇒61,600 人（R2(2020).12）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成養成所数（21 課程）	
アウトプット指標（達成値）	助成養成所数（22 課程）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届）61,389 人（H30(2018).12） （1）事業の有効性 人件費等の負担が大きい中で運営をしている養成所が多く、本事業により運営費を助成することは、各養成所における教育内容の向上に繋がるものと考えます。 （2）事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する事業者を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整を円滑に進めることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業	【総事業費】 2,298,414 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 12.0%(H27(2015))⇒10.0%(R2(2020))</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所利用児童数（1,541 人）	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所利用児童数（1,329 人（R2(2020)年 3 月 31 日現在））	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県における看護職員離職率 12.0%（平成 30(2018)年度分：令和 2(2020)年 3 月 30 日現在最新値）、令和元(2019)年度の離職率は現在観測できていません。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには、大変有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する事業者を把握したため、事業実施に必要な各種調整も円滑に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 185,084 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、県	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化社会が進むなかで、需要が増えていく看護職員を着実に確保するために、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図るための新人看護職員が臨床研修を受けられる体制の構築が必要。	
	アウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届） 58,387 人（H28(2016).12）⇒61,600 人（R2(2020).12）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成医療機関数（87カ所）	
アウトプット指標（達成値）	助成医療機関数（83カ所） 前年度以前に行った当該事業の効果が充足されたことにより、医療機関から補助の辞退があったため当初目標値より減少した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届）61,389 人（H30(2018).12） 当初の目標は未達成であったが、H28(2016)年より増加しており、一定の効果はみられた。今後も継続して看護師の離職防止及び潜在看護師の復職支援を行っていく。	
	<p>（1）事業の有効性 新人看護職員研修事業を実施する医療機関 83カ所に補助を行い、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制を構築するための支援を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修を対象に補助することにより、医療機関の機能や規模にかかわらず、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制を構築するための支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19 (医療分)】 看護職員専門分野研修事業	【総事業費】 5,250 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、県	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療、保健及び福祉の高度化、専門分化が進んでいる現状に対応するため、特定の看護分野において熟練した看護技術と知識を用いた認定看護師の確保が必要とされている。 アウトカム指標：愛知県内認定看護師数（日本看護協会発表）1,073 人（H29 (2017)）⇒1,150 (R2 (2020))	
事業の内容（当初計画）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成機関数（1カ所）	
アウトプット指標（達成値）	助成機関数（1カ所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認定看護師認定者数 1,183 (R1 (2019)) （1）事業の有効性 本事業により、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる認定看護師を養成することができた。 （2）事業の効率性 認定看護師教育機関が実施する看護職員専門分野研修に必要な経費に助成を行うことで、県内全域の認定看護師が増加し、県内看護師の資質向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 へき地医療確保看護職員修学資金貸付金	【総事業費】 3,600 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているが、特に東三河山間部等のへき地で従事者が少ないため、適切な医療サービスを供給できるように、新たにへき地等で看護師になる者を養成する必要がある。	
	アウトカム指標：愛知県内の東三河山間部を所管する、新城保健所管内の就業看護師数（愛知県衛生年報） 281 人（平成 28(2016)年度）⇒285 人（令和 2(2020)年度）	
事業の内容（当初計画）	へき地医療の確保をはかるため、県立看護専門学校 2 校の地域枠制度を活用し、卒業後に東三河山間部などの、へき地医療機関への就職を希望する者を養成し、当該医療機関の看護師確保につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	へき地医療確保看護修学資金を 7 名に貸与する	
アウトプット指標（達成値）	へき地医療確保看護修学資金を 3 名に貸与した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県内の東三河山間部を所管する、新城保健所管内の就業看護師数（愛知県衛生年報）現時点では不明（令和 2(2020)年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 本業務により看護師等資格を取得し、へき地医療機関への就業を促進することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 修学資金は金銭面で看護師養成施設に通うことが困難な者も貸与を受けられることができるため、より多くの者に看護師となる機会を提供できる。さらに免除規定を設けることにより卒業後の免許取得やへき地医療機関への就業を促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21 (医療分)】 看護研修センター事業	【総事業費】 33,932 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要である。また、医療の高度化・専門化、在宅医療の拡大など保健医療をめぐる環境が大きく変化する中で、専門的知識・技術をもつ看護職や在宅医療を始めとする新たなニーズへの対応などが必要となっている。	
	アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会調） 12.0%（平成 27(2015)年度）⇒11.0%（令和元(2019)年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 780 人（新人訪問看護職員研修を除く）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講人数 971 人（新人訪問看護職員研修を除く）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県における看護職員離職率 12.0%（平成 30(2018)年度）。令和元(2019)年度の離職率は現在観測できず。	
	<p>（1）事業の有効性 少子化等の進行により新卒就業者が減少傾向にあること、看護職員の離職率が増加傾向にあること等を背景に看護職員不足の問題が顕在化していることから、今後の看護職員確保対策のひとつとして、家庭にいる看護師資格者（潜在看護職員）の再就業の促進を強力に進めていくことができた。</p> <p>また、一部の医療機関が行う研修のほかに、いずれかの医療機関に属していない県という中立的な立場から提供する再就業研修も欠かせない状況となっている。</p> <p>（2）事業の効率性 新人看護職員合同研修のニーズが高く定員を超過するた</p>	

	め、受入れできなかった分については、他の研修（出張研修）により可能な限り対応している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 薬剤師再就業支援事業	【総事業費】 1,426 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県薬剤師会へ委託）	
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医薬品の適正使用や安全の確保を図るには、医薬分業を推進し、かかりつけ薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤師数は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続しており、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない薬剤師の確保が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：研修受講者のうち復職した薬剤師数 12 人 (H27(2015)～H29(2017)平均) ⇒ 13 人以上 (R1(2019))</p>	
事業の内容（当初計画）	結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるものに対して研修会等を開催し、復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数：100 人	
アウトプット指標（達成値）	研修の受講者数：126 人（R1(2019)）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修を受講して復職した薬剤師数 15 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により未就業の薬剤師 15 人が再就業に至ったことで、薬局における人材不足の解消に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修内容の決定や研修場所の選定など事業の実施について薬剤師を構成員とする県薬剤師会への委託により実施することで、効率的・効果的な事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 障害児者医療研修事業	【総事業費】 3,169 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 (2019) 年 4 月 1 日～令和 2 (2020) 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害児者数は年々増加傾向にある一方で、障害を熟知し適切に対応できる地域の医療関係者が不足している状況にあることから、障害者医療・療育に対して専門性の高い医療従事者が確保できるよう、伝達研修を行う必要がある。</p> <p>また、特段の配慮が必要となる重症心身障害児者については、その受入施設が不足し、在宅における医療的なケアが必要な障害児者が増加するとともに、発達障害と判定される者も年々増加しており、発達障害への十分な対応ができていないことから、地域において重症心身障害児者医療及び発達障害医療に適切に対応できる人材の確保する対策を講じる必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 障害児者医療に対応可能な施設数 121 事業所 (H29 (2017)) ⇒ 148 事業所 (H30 (2018))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○地域の医療・療育関係者に対して、障害児者医療に必要な知識や治療方法等に関する研修会を実施する。</p> <p>重心児者医療療育推進講演会、重心児者の呼吸ケア研修、東海三県小児在宅医療研究会、重心児者関係施設等職員研修、重心児者看護研修等</p> <p>○重症心身障害児者医療については、県内各地に整備が進められている重心施設において慢性的に不足している医療従事者の育成・確保を進めるとともに「重心療育ネットワーク」を構築し、各施設における治療実績を通じ医療関係者の技能の習得・向上を図り、地域における医療的なケアが必要な障害児者への医療サービスの向上を目指す。</p> <p>重症心身障害児療育ネットワーク会議</p> <p>○発達障害医療については、地域で発達障害を熟知し、適切に対応できる医療従事者が不足する状況が続いており、地域における発達障害への早期診断・対応のできる医師等医療従事者を育成・確保し、技能を習得できるようにするため、「発</p>	

	<p>達障害医療ネットワーク」を構築し、地域における発達障害への迅速な医療サービスの提供を目指す。</p> <p>発達障害医療ネットワーク連絡協議会</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修等の参加者募集人員</p> <p>1,311人</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>研修等の参加者数</p> <p>1,348人（R1(2019)）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の障害児者医療に対応可能な事業所数</p> <p>150事業所（R1(2019)）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の障害児者医療従事者・療育関係者等へ障害児者医療に係る実技の伝達研修を行うことで、障害者が地域で安心して生活できる体制の整備を支援することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の障害児者医療・療育の拠点施設である医療療育総合センターの職員が講師となり、地域の障害児者医療にかかる医療従事者・療育関係者への伝達研修を行うことで、障害者を地域で受け入れる体制整備を支援することができる。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1】 愛知県介護施設等整備事業	【総事業費】 一千万円														
事業の対象となる区域	全区域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等施設整備事業者															
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第7期及び第8期愛知県高齢者健康福祉計画期間中に整備する認知症高齢者グループホームの年間延べ人員 99,972人→122,032人															
事業の内容（計画変更後）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3か所（定員54人）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1か所（定員9人）</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1か所（定員6人）</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショート</td> <td>1か所（定員5人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	3か所（定員54人）	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所（定員9人）	認知症対応型デイサービスセンター	2か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所（定員6人）	地域包括支援センター	3か所	緊急ショート	1か所（定員5人）
整備予定施設等																
認知症高齢者グループホーム	3か所（定員54人）															
小規模多機能型居宅介護事業所	1か所（定員9人）															
認知症対応型デイサービスセンター	2か所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1か所（定員6人）															
地域包括支援センター	3か所															
緊急ショート	1か所（定員5人）															
アウトプット指標（変更後の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：3か所（定員54人、年間延べ人員648人） ○小規模多機能型居宅介護事業所：1か所（定員9人、年間延べ人員108人） ○認知症対応型デイサービスセンター：2か所 ○看護小規模多機能型居宅介護事業所：1か所（定員6人、年間延べ人員72人） ○地域包括支援センター：3か所</p>															

	○緊急ショート：1か所（定員5人、年間延べ人員60人）
アウトプット指標（達成値）	○認知症高齢者グループホーム：3か所（定員54人、年間延べ人員648人） ○小規模多機能型居宅介護事業所：1か所（定員9人、年間延べ人員108人） ○認知症対応型デイサービスセンター：1か所 ○看護小規模多機能型居宅介護事業所：1か所（定員6人、年間延べ人員72人） ○地域包括支援センター：1か所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：第7期及び第8期愛知県高齢者健康福祉計画期間中に整備する認知症高齢者グループホームの年間延べ人員 99,972人→122,032人 令和2(2020)年度末時点年間延べ人員：108,430人 観察できた → 指標：年間延べ人員が8,458人増加 （1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、第7期及び第8期愛知県高齢者健康福祉計画期間中に整備する認知症高齢者グループホームの年間延べ人員 99,972→122,032人のうち、令和2(2020)年度時点で108,430人まで整備が進み、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。 （2）事業の効率性 予め県内市町村を対象とした事業量調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費	【総事業費】 58 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催回数 3回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催回数 2回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 当初予定より回数は少なくなったが、幅広い検討をしっかりと行った。今後も状況に応じ、適切に運営していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる （1）事業の有効性 本事業により関連機関・団体の連携の強化が図られ、各方面で抱える課題を共有し、より必要とされる分野に集中して事業化を行うことが可能となった。 （2）事業の効率性 それぞれの関連機関・団体が連携することで様々な立場から事業の効果の検証を行うとともに、情報・認識が共有され、取り組むべきことが明確になり効率性を向上させた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業	【総事業費】 1,980 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人福祉評価推進事業団へ一部委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組（例えば、資格取得支援など）については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加、介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所の認証事業所の2割 250 事業所	
アウトプット指標（達成値）	認証事業所数 106 事業所 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 事業の認知度が低いため、事業所に対する広報及び周知を強化する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096 人（R1.9.1）→132,506 人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30）	

	<p>※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、優良な事業所とそうでない事業所を差別化し、見える化が効果的にできた。</p> <p>(2) 事業の効率性 認定証交付式を開催したことで普及啓発ができ、効率的な周知が図れた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費	【総事業費】 7,265 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生、資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向け施設見学参加者 (170人) ・就職支援出張セミナー参加者 (5回、120人) ・職場体験参加者 (65人) ・巡回就職相談事業 ハローワーク、大学等相談 (36回) ヤングジョブあいち相談 (12回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向け施設見学参加者 (277人) ・就職支援出張セミナー参加者 (122人) ・職場体験参加者 (37人) ・巡回相談事業 ハローワーク、大学等相談 (190回)、ヤングジョブあいち相談 (12回) <p><目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 当初想定していたより高校生の参加者数が少ないなどにより、目標値に至らない事業があった。今後は教育機関を含め、関係団体との連携をさらに深め、事業周知の徹底に努める。</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の介護現場を見学し介護の様子を知るとともに、介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、介護の仕事に対する正しい理解を促進し、興味・関心を引き、将来の進路選択の一つとして考える契機とすることができた。 ・就労前に職場の雰囲気を経験することで、正しい認識を持つとともに、入職後のギャップによる離職を防ぐことができる。 ・ハローワーク等で巡回相談を行い、福祉人材センターを活用していなかった求人・求職者にも情報提供を行うとともに、雇用のミスマッチを防ぎ、効率的な参入が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで、県内全域での事業実施が可能となるとともに、事業の周知も含めて事業の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策 事業費	【総事業費】 4,630 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており（H30.5.21厚生労働省公表資料）、参入促進を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターに配置した介護分野に造詣の深い職員が、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業や業界団体との折衝の上、当該企業が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向き、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事のひとつとして関心を持ってもらうよう働きかける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー等への出張回数 8回 受講者数 800人	
アウトプット指標（達成値）	セミナー等への出張回数 16回 受講者数 1320人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	

	<p>(1) 事業の有効性 介護分野に造詣の深い職員が介護業務や介護周辺業務の実情を正しく伝えることで、介護経験のない高齢者にも興味・関心を持ってもらう契機となり、参入促進につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託し、当該センターの職員が直接高齢者向けセミナーの場に出向くことで、円滑に介護業界へ参入でき、事業の効率化 が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護の就職総合フェア開催費	【総事業費】 23,249 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており（H30.5.21厚生労働省公表資料）、参入促進を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就職フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうよう働きかける。 ・介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡調整、求人票等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人方法の実践例についての指導を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	就職フェアの開催 3回 来場者 500人	
アウトプット指標（達成値）	就職フェアの開催 3回 来場者 531人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業は福祉・介護業界の法人を一堂に会した合同面接会であり、多数の面接機会を提供できるとともに、特に求職者側にとっては複数の事業所を比較検討することができ、効率的な参入が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで事業の効率化が図られた。また、主に就職を控えた学生が集まる時期の開催により、適切な情報提供とマッチングの効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業費	【総事業費】 9,674 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており（H30.5.21厚生労働省公表資料）、参入促進を進めていく必要がある。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所等への訪問件数 144件	
アウトプット指標（達成値）	介護事業所等への訪問件数 59件 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 訪問を受け入れる事業所側との調整の都合等により、目標としていた件数には至らなかった。今後は、当事業の理解促進により、実績が上がるよう取り組んでいく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる (1) 事業の有効性 キャリア支援専門員による専門性を活かした求職者一人一人へのきめ細やかな対応により、少ない求職者を確実に就職へと結びつけるマッチングの強化が図られた。 (2) 事業の効率性 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで事業の効率化が図られ	

	た。また、介護分野に精通したキャリア支援専門員を県内複数地域に配置することにより、くまなく効果がいきわたるよう取り組むことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金	【総事業費】 10,234 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講習会、イベント等、介護サービスの職場体験及び介護の普及啓発に係る資材等作成の事業実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー、講演会等の開催 15 団体 就職フェア等のイベントの開催 4 回 職場体験者 240 人 介護の普及啓発に係る資材等の作成 6 市町村等	
アウトプット指標（達成値）	セミナー、講演会等の開催 11 団体 就職フェア等のイベントの開催 4 回 職場体験者 1 人 介護の普及啓発に係る資材等の作成 2 団体 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 市町村や関係団体への事業周知が行き渡っていないなどで、補助金の活用が思うように進まなかったと考えられる。今後は、さまざまな機会を捉え、市町村等への周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096 人 (R1.9.1) →132,506 人 (R2.9.1) ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数	

	<p>「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護の普及啓発活動が促進されることで、普段介護に携わっていない人たちの持つマイナスイメージを払拭し、介護に関する正しい理解促進を図り、人材参入への阻害要因の除去につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助により資金面での負担を軽減されるため、意欲的に啓発活動を行う事業者にとっては、地域の実情等に応じた創意工夫に加え、それまでと同等の金銭的負担でより多くの活動が可能となった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金	【総事業費】 3,641 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間社会福祉施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取組 7施設	
アウトプット指標（達成値）	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取組 8施設 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービス従事者の増加が確認できた。 113,096人（R1.9.1）→132,506人（R2.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p>（1）事業の有効性</p> 民間社会福祉施設の介護人材育成への協力を促した。 <p>（2）事業の効率性</p> 予め県内の対象施設を把握していたことにより、事業の実施が効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護家族理解促進事業費	【総事業費】 1,760 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (特定非営利活動法人 HEART TO HEART へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要。 アウトカム指標：認知症家族を中心とした地域住民に対する認知症や介護についての理解促進。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護家族等を中心とした地域住民に対して、認知症の人への対応や介護の仕方について理解を深めるための講座を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援プログラム講座 延べ240名 (全6日間) サポート講座 延べ60名 (全2日間)	
アウトプット指標 (達成値)	支援プログラム講座 延べ174名 (1クール6日間×2か所) サポート講座 延べ51名 (集合型講座1回、非集合型講座1回) <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 支援プログラム講座について、周知期間が1か月程度の短期であったことが要因と推測される。十分な周知期間を確保することで改善を図る。 サポート講座について周知方法が十分でなく目標としていた受講者の確保に至らなかったことが要因と推測される。そのため、周知方法について工夫することなどにより、改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域住民等に対する介護や介護の仕事の理解促進。 アンケートにより確認 (1) 事業の有効性 本事業により、地域住民や介護当事者等に対して介護の仕方を広く普及することができた。 (2) 事業の効率性 認知症の人と家族の会愛知県支部と連携している団体に委託したことで、本事業の対象者である家族介護者に研修の周知を広くすることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 「あいち介護サービス大賞」開催費	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人福祉評価推進事業団と共催）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 1回 来場者数 300人	
アウトプット指標（達成値）	開催回数 0回 来場者数 0人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、開催しなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 検討できない。	
	<p>(1) 事業の有効性 検討できない。</p> <p>(2) 事業の効率性 検討できない。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人介護留学生学習支援事業費補助金	【総事業費】 1,982 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、安心してサービスを受けられる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護留学生の介護福祉士国家資格合格率の向上	
事業の内容（当初計画）	質の高い介護人材の確保のため、介護福祉士として働くことを希望する若者を養成する養成施設が、外国人留学生に対しカリキュラム時間外に日本語教育や介護の専門知識等の補講を行う場合に、これに係る経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初計画）	日本語学習等の補講を受ける外国人介護留学生 90人	
アウトプット指標（達成地）	日本語学習等の補講を受ける外国人介護留学生 64人 ＜目標が未達成の場合の原因、改善の方向性＞ 養成施設への事業周知が行き渡っていないことから、補助金の活用が思うように進まなかったと考えられる。今後は、さまざまな機会を捉え、養成施設への事業周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 外国人介護留学生の介護福祉士国家資格の合格率 50% (R2.4.1) ※令和元年度補助事業者に照会	
	<p>(1) 事業の有効性 現に介護福祉士養成施設に通う外国人留学生を対象にカリキュラム外の講義を実施することで、日本語能力や介護知識・技術の向上が図られ、人材育成に繋がることが期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助により資金面での負担が軽減されるため、それまでと同等の金銭的負担でより充実した研修実施が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費	【総事業費】 1,116 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者（医師、看護師等）を養成するための「喀痰吸引等指導者養成事業（指導者講習）」を行うこととされた。	
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。	
アウトプット指標（当初計画）	研修受講者数 200人 開催回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 92人 開催回数 2回 ＜目標が未達成の場合の原因、改善の方向性＞ 研修が年2回ということもあり、看護師等の業務との都合が合わず参加できないというケースも聞かれた。可能な限り対象者が参加しやすい日程等での実施に努めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）数の増加 1366事業所（H31.4）→1505事業所（R2.4） ※愛知県調べ	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により喀痰吸引等の指導者が養成され、たん吸引等を実施できる介護職員の増加、登録特定行為事業者数の増加に繋がり、介護サービスの質が向上した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県が実施主体となることにより、たん吸引等指導者に対して、一定水準の講習を行うことができ、指導者の質の保持が可能となる。また、県全域の事業所等に対して一括して周知・募集を行ったことにより、効率的に事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金	【総事業費】 58,872 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化するニーズに対応し、質の高い介護サービスを提供することが重要である。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に係る団体）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等の実施 306件	
アウトプット指標（達成値）	研修等の実施 159件 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 市町村や関係団体への事業周知が行き渡っていないこと、限られた研修の実施に留まっていることなどから、補助金の活用が思うように進まなかったと考えられる。今後は、さまざまな機会を捉え、市町村等への事業周知に努めるとともに、多様な研修の実施についても働きかけていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	
	（1）事業の有効性 現に介護従事者として勤務している職員を対象に各種研修を実施することで、介護職員としての意欲や介護知識・技術の向上が図られ、介護サービスの質の向上につながった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助により資金面での負担が軽減されるため、それまでと同等の金銭的負担でより充実した研修実施が可能となった。また、市町村や専門的知識及び指導ノウハウを有する職能団体が行うことにより、広範に資質向上を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14（介護分）】 研修受講支援事業費補助金	【総事業費】 16,330 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年度において、 本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21厚生労働省公表資料)、介護人材の定着とスキル アップに向けた環境の構築が必要である。	
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事 業者数、段位別キャリア段位取得者数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の職員が、技術等の向上を図る資格を取得する ために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位に おけるアセッサー講習）の受講料を補助する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	受講者数（喀痰吸引等研修）	317人
	受講者数（アセッサー講習）	150人
アウトプット指標（達成 値）	受講者数（喀痰吸引等研修）	144人
	受講者数（アセッサー講習）	32人
	<p><目標が未達成の場合の原因、改善の方向性></p> <p>介護事業所への事業周知が行き渡っていないことなどから、目標値には至らなかった。また、登録研修機関の研修実施予定と対象者の受講計画が合わない、などの声もあった。今後は、喀痰吸引等研修登録機関に対して周知したり、介護事業所に対する事業周知を強化したりするとともに、介護事業所がより従業者を受講させやすくなるよう、登録研修機関増加の取組も進めていく。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事業者数及び、段 位別キャリア段位取得者数の増加が確認できた。</p> <p>(登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事業者数)</p> <p>1 3 6 6 事業所 (H31.4) → 1 5 0 5 事業所 (R2.4)</p> <p>※愛知県調べ</p> <p>(段位別キャリア段位取得者数)</p> <p>1 8 9 人 (H31.4) → 2 0 8 人 (R2.4)</p> <p>※一般社団法人シルバーサービス振興会へ確認</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、介護技術の向上につながる資格が取得で き、介護サービスの質の向上が図られた。また、介護キャ リア段位におけるアセッサー講習の普及が促進され、人材 育成に繋がることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助制度の活用で、資金面での負担が軽減されるため、 従業者の研修受講を促進させ、これにより介護サービスの 質の向上、従業者の定着を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	【総事業費】 9,229 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るためには、事業所において、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度を導入することが重要である。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 600人 開催回数 8回	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 531人 開催回数 10回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 管理職員向けの研修が、見込んでいたより応募人数が少なく若干目標を下回ったが、概ね予定どおり研修を行うことができた。今後とも引き続き、事業周知に努めながら適切に実施していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、キャリアパス導入の有効性を認識する事業所が増加し、導入を検討している事業所の参考となった。また、介護職員の資格取得やスキルアップへの意欲が高まり、介護職員の質の向上にもつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>社会福祉事業に熟知した職能団体に委託することにより、確実に研修出席者の確保を図ることができ効率的に事業を実施することができた。また、キャリアパスの段階に応じた研修を実施することで、効率的に各段階に必要な能力を習得させることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援事業費補助金	【総事業費】 2,418 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、本県の介護人材が約1万2千人不足すると推計されており（H30.5.21厚生労働省公表資料）、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減</p>	
事業の内容（当初計画）	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修派遣人数 39人	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修派遣人数 14人</p> <p><目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 介護事業所に対する事業周知が行き渡っていないことに加え、計画があっても実際に代替職員の確保ができない等の状況もあり、目標値には至らなかった。介護福祉士実務者養成施設に対して周知依頼をする等、今後はさらなる事業周知に努めるとともに、代替職員の確保が進むよう、他の参入促進事業の強化も合わせて検討していく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を受けた者の資質向上及びキャリアアップに資するとともに、代替職員として雇用された者が引き続き介護の現場に定着するなど、介護従事者の量の確保にも資するものとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助制度の活用で、資金面での負担が軽減されるため、従業者の研修受講を促進させ、これにより介護サービスの質の向上、従業者の定着を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (介護分)】 地域支え合い推進事業	【総事業費】 1,143 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業の中核となる生活支援コーディネーターに対する研修等を行うことで、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加	
事業の内容（当初計画）	(1) 生活支援関連研修の開催 (2) 生活支援体制推進会議の開催 (3) 市町村への助言者派遣事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	(1) 開催回数：3 回、研修受講者：450 人 (2) 開催回数：1 回、参加者：市町村代表、有識者、生活支援コーディネーター等 (3) 派遣予定回数：55 回	
アウトプット指標（達成値）	(1) 生活支援コーディネーター研修 3 回開催 234 人受講 (2) 生活支援体制推進会議 1 回開催 参加者：市町村代表、有識者、生活支援コーディネーター等 (3) 市町村への助言者派遣 26 回派遣 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> ・ 生活支援関連研修の開催に関して、新規受講者を対象とする内容とした結果目標が未達成となったが、実施方法を工夫し、多くの対象者に受講してもらえるよう改善を図る。 ・ 助言者派遣事業については、希望する市町村と助言者の意向を上手く調整できず目標が未達成となったが、市町村への希望聴取方法を工夫し、市町村へ適切な助言者を派遣できるよう改善を図る。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加 350 人（H30.11）→384 人（R1.6）</p>
<p>その他</p>	<p>（1）事業の有効性 本事業により市町村における生活支援コーディネーターの配置が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 県全体を対象とした研修を実施したことで、効率的に一定の知識を持った生活支援コーディネーターを養成することができた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 907 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの職員等の資質向上に伴う高齢者の生活満足度	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	研修受講者 900 人 開催回数 6 回	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 438 人 開催回数 4 回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により一部研修を中止したため目標が未達成となったが、感染拡大の懸念が低減次第、研修の開催を再開していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域包括支援センターの職員の資質向上に伴う高齢者の生活満足度 地域包括支援センター設置数 229 箇所（H31. 4）→232 箇所（R 2. 4）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、地域包括支援センターの資質向上が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 県全体を対象とした研修を実施したことで、効率的に地域包括支援センター職員の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症専門職家族支援研修事業費	【総事業費】 1,265 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県(特定非営利活動法人 HEART TO HEART へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員をはじめとする専門職は認知症介護家族等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが必要。	
	アウトカム指標：認知症家族介護者支援について理解する専門職の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要であるため、各種専門職を対象とした研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者 延べ240人 3回開催	
アウトプット指標（達成値）	・研修受講者 延べ209人 3回開催 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 周知方法が十分でなく目標としていた受講者の確保に至らなかったことが要因と推測される。そのため、周知方法について工夫することなどにより、改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・家族介護者支援について理解する専門職の増加 受講者へのアンケートにより確認できた。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、認知症の人の家族介護者に身近に接することが多い医療・介護専門職の家族介護者支援への理解を深めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症の人と家族の会愛知県支部と連携している団体に委託したことで、認知症の人の家族介護者に身近に接することが多い医療・介護専門職が家族介護者支援への理解を深めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の市町村に設置された「認知症初期集中支援チーム」において、今後増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制の構築・拡充を引続き図っていくため、「認知症初期集中支援推進事業」を実施する。	
	アウトカム指標：認知種初期集中支援チームの設置数の増加	
事業の内容 (当初計画)	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 54 人	
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 51 人 ＜目標が未達成の場合の原因、改善の方向性＞ 認知症初期集中支援チーム員研修は全国数か所で開催され、研修会場は委託先である国立長寿医療研究センターが決定するが、令和元年度は愛知県で開催されなかったため、研修受講人数が例年より減少した。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：チーム員を養成することで、チームの設置数が増加した。 94 チーム(54 市町村)(H31.4)→97 チーム(54 市町村)(R2.4)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業によりチーム員が 51 人養成されたことにより、認知症初期集中支援推進事業を継続して実施するために必要な、医療・介護の初期対応体制を維持した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>長寿医療研究センターに委託して実施することで、専門的な研修をすることができ、チーム員の養成の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業費	【総事業費】 2,052 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワーク形成の強化を図るため、認知症地域支援推進員の確保と資質向上が必要である。	
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員の配置数の増加	
事業の内容 (当初計画)	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員の知識・技術の習得及び向上を図るため、認知症介護研究・研修センターが開催する認知症地域支援推進員研修 (新任者研修・現任者研修) の受講料を負担する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症地域支援推進員研修受講者数	54人
アウトプット指標 (達成値)	認知症地域支援推進員研修受講者数	54人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —
事業の有効性・効率性	認知症地域支援推進員を養成することにより、各市町村の認知症地域支援推進員の配置人数が増加した。 アウトカム指標：284人 (平成31年4月1日) →295人 (令和2年4月1日)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により認知症地域支援推進員の確保と資質向上を図ることができ、医療・介護等の連携への体制基盤づくりがすすんだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修を認知症介護研究・研修東京センターに委託することで専門的な研修をすることができ、推進員の養成の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症介護基礎研修事業費	【総事業費】 5,170 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (名古屋市を除く)	
事業の実施主体	県 (県内法人へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護従事者の増加	
事業の内容 (当初計画)	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 750人 開催回数 5回	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 389人 開催回数 5回 ＜目標が未達成の場合の原因、改善の方向性＞ 周知方法が十分ではなく目標としていた受講者の確保に至らなかったと推測される。そのため、周知方法について募集要項を事業所等に郵送するだけでなく、関係会議等、様々な機会周知するなどの改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護保険事業所の介護職員等に対し、認知症ケアに関する基礎的な知識等を修得するための研修を実施することで、認知症ケアに携わる介護従事者が増加した。 研修修了者数：389名	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症介護指導者に講師を依頼することで、専門性の高い研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費	【総事業費】 1,807 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（認知症介護研究・研修大府センター等へ委託） 名古屋市（認知症介護研究・研修大府センター等へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護従事者の増加、 認知症専門ケア加算の算定事業所数	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者研修 3回開催 320名受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 3回開催 90名受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回開催 160名受講 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 5名	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者研修 4回開催 164名受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 2回開催 26名受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回開催 49名受講 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 2名 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 管理者・開設者研修については、事業所の管理者になる者又は事業所を開設する者で、当該研修を未受講の者の向けに実施するものであるが、元々の対象者が目標値より少なく、目標を達成できなかった。その他の研修については、周知方法が十分ではなく目標としていた受講者の確保に至らなかったと推測される。そのため、周知方法について募	

	<p>集要項を事業所等に郵送するだけでなく、関係会議等、様々な機会での周知を図るなどの改善を図る。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症対応型サービス事業の代表者や管理者等に対し、認知症ケアに関する知識等を修得するための研修を実施することで、認知症ケアに携わる従事者が増加した。</p> <p>研修修了者数：241名</p> <p>認知症専門ケア加算の算定事業所数の増加が確認できた。 174事業所（R2.9.1） ※介護事業所登録情報による。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症介護指導者に講師を依頼することで、専門性の高い研修を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 高齢者権利擁護人材養成事業費	【総事業費】 18,373 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（専門職団体との共催及び企画競争により事業者へ委託） 市町村（権利擁護人材養成研修実施市町村）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。	
	アウトカム指標：権利擁護人材の増加。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者数 300人 イベント開催1回 補助市町村数 5市町村	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者数 77人 イベント開催1回 補助市町村数 4市 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> セミナー参加者数については、事前申込みは270人であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、目標としていた参加者の確保に至らなかった。今後はオンラインでの参加枠を設けるなどの改善を図る。 補助市町村数について市町村における予算確保が難しく補助金の活用が進まなかったと推測されるため、改めて制度の重要性等の周知徹底を図り、実施を働きかける	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村市民後見養成研修修了者数 17名	
	（1）事業の有効性 本事業により、権利擁護人材の確保や人材養成や資質向上のための支援体制の整備が図られる。 （2）事業の効率性 県が権利擁護人材の必要性について広域的に普及啓発することにより、市町村が行う人材養成等がより円滑に行なわれ、効率的に事業が実施された。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費 認知症地域医療研修事業費	【総事業費】 15,187 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託) 名古屋市(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続できるように支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標：認知症に対応できる医療従事者の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>○認知症地域支援医療事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ・歯科医師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ・薬剤師の認知症対応力向上研修 薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ・看護職員の認知症対応力向上研修事業 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った基本知識や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を行う。 <p>○認知症地域医療研修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応病院個別指導 病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要基本知識や認知症ケアの原則の知識を習得するための研修を行う。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修を行う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター事業評価 県内の認知症疾患医療センターの連携体制の構築及び事業評価を行うための会議や研修等を行う。 ○政令指定都市が同研修事業（認知症疾患医療センター事業評価を除く）を実施した場合に補助する。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医の養成：愛知県 10 人、名古屋市 10 人 計 20 人 ・かかりつけ医の養成 愛知県 2 回 300 人、名古屋市 2 回 110 人 計 410 人 ・サポート医フォローアップ研修受講者数 愛知県 1 回 100 人、名古屋市 1 回 33 人 計 133 人 ・医療従事者の研修 愛知県 3 回 600 人、名古屋市 2 回 200 人 計 800 人 ・歯科医師の研修：愛知県及び名古屋市 2 回 計 270 人 ・薬剤師の研修：愛知県及び名古屋市 4 回 計 700 人 ・看護師の研修：愛知県及び名古屋市 2 回 計 150 人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医の養成：愛知県 10 人、名古屋市 8 人 計 18 人 ・かかりつけ医の養成 愛知県 2 回 115 人、名古屋市 2 回 160 人 計 275 人 ・サポート医フォローアップ研修受講者数 愛知県 1 回 88 人、名古屋市 2 回 38 人 計 126 人 ・医療従事者の研修 愛知県 3 回 615 人、名古屋市 1 回 89 人 計 704 人 ・歯科医師の研修：愛知県及び名古屋市 2 回 計 301 人 ・薬剤師の研修：愛知県及び名古屋市 3 回 計 442 人 ・看護師の研修：愛知県及び名古屋市 2 回 計 165 人 <p><目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 研修参加者が会場近辺の地域からしか集まらず、遠隔地からの参加が少なかったことから、一部の研修では目標としていた参加者の確保には至らなかった。そのため、研修開催回数を増やし多くの地域で実施する、相手先へ出向いて研修を行う、テレビ中継により遠隔地からの研修参加を可能にするなど、対象者が参加しやすい状況となるよう改善を図る。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>本事業の研修を受講することで、認知症についての理解を深め、対応することができる医療従事者が増加した。</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業により、認知症の様態に応じた適時・適切な医療や早期診断・早期対応のための体制整備が可能となる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>それぞれの事業を医師会等に委託することで専門的な研修をすることが可能であった。</p>

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費	【総事業費】 981 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。 アウトカム指標：介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 100名 開催回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 46名 開催回数 1回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 研修受講対象者は事業所において中心的な役割を担う職員であるため、研修参加により業務に支障をきたすことが考えられる。よって研修参加について職場での理解が得られるように、ホームページや団体機関誌による周知活動を強化する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上は確認できなかった。 56.9%（平成30年度）→ 54.3%（令和元年度） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査」より「現在の仕事の内容・やりがい」について、満足及びやや満足	

	と回答した者の割合。
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、能力の高いサービス提供責任者が養成された。</p> <p>(2) 事業の効率性 県がサービス提供責任者の研修を行うことにより、その能力強化の重要性について周知が図れた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業	【総事業費】 1,217 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。 アウトカム指標：介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰者の施設から在宅復帰への調整の幅を広げるため、施設と地域の橋渡しができる人材を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 3回 受講者数 240人	
アウトプット指標（達成値）	開催回数 3回 受講者数 285人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上は確認できなかった。 56.9%（平成30年度）→ 54.3%（令和元年度） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査」より「現在の仕事の内容・やりがい」について、満足及びやや満足と回答した者の割合。 （1）事業の有効性 本事業を通じ、地域包括システムに対応し施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が養成された。 （2）事業の効率性 愛知県老人保健施設協会が事業実施することで、県内	

	の介護老人保健施設の職員に研修の周知が行き届き多くの職員の参加に繋がることのできたとともに、地域包括ケアシステムの重要性についても周知が図れた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費	【総事業費】 3,980 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力：愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。	
	アウトカム指標：全市町村（54 か所）におけるリハビリ専門職担当者の配置	
事業の内容（当初計画）	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催回数 20 回 受講者数 1,100 人	
アウトプット指標（達成値）	開催回数 19 回 受講者数 613 人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により一部研修を中止したため目標が未達成となったが、感染拡大の懸念が低減次第、研修の開催を再開していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：リハビリテーション専門職担当者がいる市町村数：54 市町村（R1.6）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業を通して、地域の実情に応じた介護予防の取組みに関わることのできるリハビリテーション専門職員が養成された。</p> <p>（2）事業の効率性 委託先の理学療法士会が作業療法士会、言語聴覚士会と協定し事業実施することで、県内の多種多様な業務に従事するリハビリテーション専門職種に対して研修の周知が行き届</p>	

	き、参加に繋げることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業費	【総事業費】 1,197 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一部事業を愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。 アウトカム指標：特定事業所加算の算定事業所数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週2回相談窓口の開設 介護支援専門員が活動する上で発生する悩みや処理困難事例に関すること及び新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に対応できる相談体制を充実し、介護支援専門員の資質向上を地域全体で図っていく体制を整備する。 ・年2回の会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県居宅介護支援専門員支援会議を設置する。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	毎週2回（火曜、木曜の午後）相談窓口を開設 年2回会議を開催	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 110 件 会議開催回数 0 回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 相談件数は、ほぼ横ばいであったが、H30.4.1より居宅介護支援事業所の指導権限が市町村に移譲されており、業務相談を市町村に行う介護支援専門員が増加しているものと思われる。また、会議の開催回数は議題数を鑑みて1回開催で足りるものであったため、年度末の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から中止となった。 相談業務については市町村では対応の難しい専門的な相談に対応可能であることの広報・周知を行っていく。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 特定事業所加算の算定事業所数 595事業所（R2.9.1）</p> <p>（1）事業の有効性 介護支援専門員が活動する上で発生する処遇困難事例や新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に関し、経験豊富な主任介護支援専門員等が対応し、指導・助言を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県が事業実施することで、県内全域の介護支援専門員の業務上の相談に、経験豊富な主任介護支援専門員が対応し、指導・助言を行うことができた。 都道府県の責務である介護支援専門員に対する研修向上委員会の役割を果たすことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症地域人材育成推進事業費	【総事業費】 11,867 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回 認知症地域支援推進員の活動強化に係る研修会開催数 5回 認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回 介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 5回 認知症診断後多職種協働支援に係る支援テキストの作成 376部	
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回 認知症地域支援推進員の活動強化に係る研修会開催数 5回 認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回 介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 5回 認知症診断後多職種協働支援に係る支援テキストの作成 376部 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進することができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 初期集中支援チーム及び地域支援推進員の活動強化ができ、在宅医療への整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 国立長寿医療研究センターへ委託することで、専門的な知見をもとにした事業ができ、体制整備の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業	【総事業費】 3,448 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	フォローアップ専門員の施設等訪問 108回	
アウトプット指標 (達成値)	フォローアップ専門員の施設等訪問 29回 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 福祉人材センター事業等を通して就職した人数が当初の想定より少なかったこともあり、目標には届かなかった。今後も、福祉人材センター事業の強化と併せて当フォローアップ支援事業もより実績が上がっていくよう努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4% (H29.10.1～H30.9.30) → 16.4% (H30.10.1～R1.9.30) ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	

	<p>(1) 事業の有効性 離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上位に挙がっている。引き続き、福祉人材センターを通して就職した人を対象に実際に専門員が就職先に出向いて就職後のフォローを行うとともに、経営・管理者に対しては、個々の施設の課題解決につながる指導・助言を行うことで、職場環境の改善を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護現場の現状を熟知している福祉人材センターに委託し、専門家が直接指導・助言を行うことで、事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 職場環境改善啓発事業費	【総事業費】 3,659 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催 6回 受講者数 300人	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催 6回 受講者数 325人 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> —	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	
	<p>(1) 事業の有効性 離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上位に挙げられている。引き続き、介護事業所の管理者等に対して、労働法規の基本的な理解を促すための研修を行うことで、管理者等のさらなる意識改革により、人材が定着する職場の構築を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託し、直接管理者等に専門的な研修を実施することで、事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金	【総事業費】 4,799 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、 本県の介護人材が約1万2千人不足すると推計されており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、介護人材の確保と定着を図る 必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容 (当初計 画)	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は 来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するた めに必要な経費を補助する。	
アウトプット指標 (当 初の目標値)	相談件数 200件	
アウトプット指標 (達 成値)	相談件数 258件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4% (H29.10.1～H30.9.30) → 16.4% (H30.10.1～R1.9.30) ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上 位に挙がっている。介護事業所の管理者等が、専門家による助言 を受けることにより、事業所の経営の安定や職場定着につながる 職場づくりつなげ、職員の離職防止を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護現場の現状を熟知した団体に委託し、介護事業所個々の課 題に専門家が対応することで、課題解決が効率的に図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金	【総事業費】 68,634 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護施設内保育施設の運営費に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 46施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 41施設 ＜目標が未達成の場合の原因、改善の方向性＞ 目標値については、予算の積算上、今後補助基準を満たす可能性がある施設も含めているが、予算の積算時点で補助基準を満たしている施設分については、概ね目標どおり補助を受けている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率は現状維持できた。 16.4%（H29.10.1～H30.9.30）→ 16.4%（H30.10.1～R1.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	
	<p>（1）事業の有効性 介護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには大変有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 予め県内の補助対象となる介護施設に対して、意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		